

写

平成 25 年 度

決算審査及び財政健全化判断比率等審査意見書

中野市一般会計・特別会計

中野市基金の運用状況

中野市公営企業会計

中野市監査委員

26 中監第 8 号

平成 26 年 8 月 25 日

中野市長 池 田 茂 様

中野市監査委員 井 本 久 夫

中野市監査委員 松 野 繁 男

平成 25 年度 中野市一般会計、特別会計決算及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 25 年度中野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

I 決算審査

一般会計、特別会計、基金

1	審査の対象	1
2	審査期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
	〔決算規模と収支状況〕	2～3
	〔審査意見〕	3～4
5	決算の概要	5～11
	一般会計	12～26
	特別会計	27～30
	財産に関する調書1	31～32
	財産に関する調書2	33～34
	資料1～6	35～40

公営企業会計

1	審査の対象	41
2	審査期間	41
3	審査の方法	41
4	審査の結果	41
	〔審査意見〕	42
5	決算の概要	43～44
	資料1～6	45～48

II 財政健全化判断比率等審査

平成25年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書	49
平成25年度決算に基づく資金不足比率審査意見書	50
資料1～2	51～52

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第三位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

審 査 意 見

1 審査の対象

平成 25 年度 中野市一般会計歳入歳出決算及び同附属書類

平成 25 年度 中野市各特別会計歳入歳出決算及び同附属書類

- (1) 国民健康保険事業 (2) 後期高齢者医療事業 (3) 介護保険事業 (4) 倭財産区事業
(5) 永田財産区事業 (6) 中野財産区事業 (7) 下水道事業 (8) 農業集落排水事業

平成 25 年度中野市奨学基金、中野市福祉医療費資金貸付基金の運用を示す書類

2 審査期間 平成 26 年 7 月 16 日から 8 月 1 日までの間

3 審査の方法

審査にあたっては、各会計の決算書及びその附属書類が、地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行なわれているかについて、関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取並びに抽出による検査を実施した。また、例月出納検査、定期監査の結果も参考に審査した。

4 審査の結果

各会計の決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であるものと認められた。

また、予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。その状況及びこれに対する意見は、それぞれの項において述べるとおりである。

〔決算規模と収支状況〕

(1) 一般会計は、歳入総額 194 億 4,556 万余円、歳出総額 189 億 1,424 万余円となっている。

歳入歳出差引額 5 億 3,131 万余円から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費）1 億 267 万余円を差し引いた実質収支額は、4 億 2,864 万余円の黒字となり、前年度に比べ 8,390 万余円の増加（24.3%増）となっている。

歳入は、前年度と比べると、市税は大型店の新築などによる固定資産税及び都市計画税が増加、また、税率の引き上げによる市たばこ税が増加、地方交付税は市税の増加に伴い普通交付税の算出基準である基準財政収入額が伸びたことにより減少、市債は旧合併特例事業債により、平成22年度から行ってきた合併振興基金の計画的な積立が平成24年度で終了したことに伴い大幅に減少、国庫支出金は国の経済対策による交付金の増加、その他は退職手当基金の取崩を行ったことなどにより繰入金が増加し、全体では 2 億 589 万余円の増加（1.1%増）となっている。

歳出は、前年度と比べると、総務費は合併振興基金の計画的な積立が終了したことにより大幅に減少、民生費はさくら保育園の整備が完了したことにより減少、衛生費は北信総合病院再構築事業負担金の増加などにより増加、土木費は国の経済対策による社会資本整備総合交付金を活用した道路舗装事業の実施などにより増加、教育費は小・中学校屋内運動場非構造部材耐震化工事の実施などにより増加し、全体で 8,565 万余円の増加（0.5%増）となっている。

(2) 特別会計は、歳入総額 122 億 8,867 万余円、歳出総額 120 億 4,717 万余円となり、前年度に比べ、歳入が 3 億 1,239 万余円の増加（2.6%増）、歳出は 3 億 4,168 万余円の増加（2.9%増）となっている。歳入歳出差引額は、2 億 4,149 万余円であり、実質収支額も同額の黒字となったが、前年度に比べ 2,928 万余円の減少（10.8%減）となっている。

(3) 基金は、年度末残高が 113 億 7,491 万余円（奨学基金の貸与分を除く）で、前年度末に比べると 5,416 万余円の増加（0.5%増）となっている。

財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の 3 基金は、ほぼ前年度並みの残高を確保できている。

(4) 市債は、一般会計、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の年度末残高を合わせると402億1,389万余円で、前年度末に比べると7億9,697万余円の減少(1.9%減)となっている。

また、借入にあたっては、地方交付税措置がある市債を借入れると共に借入額を償還額以内に抑え、市債の縮小に努めている。

〔審査意見〕

平成25年度の行財政運営は、「元気な中野市づくり」のために、「交流・連携・協働」「経済産業活性化・地域力強化」「音楽・文化・観光のまちづくり」「健康福祉・教育都市」「都市基盤の整備」など中野市の資源再発見・創生を図ることにより、新しい中野市の創造を進めるとともに、市民の生活基盤の充実に努めるため、各種事業の展開を図ってきた。

引き続き、財政の健全性を堅持しながら各種事業の充実に図り、元気な中野市づくりに期待する。

次に、決算状況を見ると、財政力の指標である財政力指数は0.47で、前年度に比べ0.01改善しており、財政構造の良否、弾力性を示す経常収支比率は85.8%で、前年度と同率となっている。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく借金の度合いを示す実質公債費比率は9.2%で、前年度に比べ0.5ポイント改善している。

歳入は、前年度と比べると、主に地方交付税、繰越金、市債などは減少したが、市税、国庫支出金、県支出金、繰入金などは増加した。歳出は、前年度と比べると、主に総務費、民生費などは減少したが、衛生費、土木費などは増加した。前年度と比べ、歳入総額、歳出総額共に増加している。

先行き不透明な経済情勢の中、今後の行財政運営は、市税をはじめとした自主財源の確保や地方交付税及び国・県支出金等の活用を図ると共に徹底した歳出の見直しを進め、より効果の高い事業選択と重点施策を推進することを期待する。

また、設けられた基金は、確実かつ効率的に運用されているものと認められた。

なお、事務事業の執行について留意改善を要すると認められる事項は、次のとおりである。

・収入未済額について

平成 25 年度の収入未済額（国庫支出金及び県支出金を除く）は、一般会計で 5 億 5,808 万余円（前年度比 7.9%減）、特別会計で 4 億 3,035 万余円（前年度比 4.6%減）となっている。

厳しい経済情勢の中、市税の収入未済額は前年度に比べ 5,286 万余円減少（前年度比 9.5%減）し、収納の努力がなされている。

しかし、市税及び国民健康保険税等、下水道使用料等、介護保険料、農業集落排水事業費分担金などで多額な収入未済額が生じている。

負担の公平性及び財源確保の観点から、中野市公金収納推進本部を中心として、徴収事務、滞納整理の手法や情報を共有しながら、収納率の目標数値を設定するなど、全庁的な収納対策に取り組まれない。

5 決算の概要

(1) 決算の規模

平成25年度中野市の一般会計及び特別会計歳入歳出の状況は、次の表のとおりである。

各会計決算総額の状況

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	歳入 B	歳出 C	歳入歳出 差引残額 B-C	対予算比		
					歳入 B/A	歳出 C/A	
一般会計	25年度	19,980,324,000	19,445,566,081	18,914,246,696	531,319,385	97.32	94.66
	24年度	20,138,386,000	19,239,669,335	18,828,590,705	411,078,630	95.54	93.50
	増減額	△ 158,062,000	205,896,746	85,655,991	120,240,755		
	増減率	△ 0.78	1.07	0.45	29.25		
特別会計	25年度	12,422,495,000	12,288,678,771	12,047,179,203	241,499,568	98.92	96.98
	24年度	12,379,178,000	11,976,281,118	11,705,498,957	270,782,161	96.75	94.56
	増減額	43,317,000	312,397,653	341,680,246	△ 29,282,593		
	増減率	0.35	2.61	2.92	△ 10.81		
合計	25年度	32,402,819,000	31,734,244,852	30,961,425,899	772,818,953	97.94	95.55
	24年度	32,517,564,000	31,215,950,453	30,534,089,662	681,860,791	96.00	93.90
	増減額	△ 114,745,000	518,294,399	427,336,237	90,958,162		
	増減率	△ 0.35	1.66	1.40	13.34		

(各会計決算の状況一別紙資料1参照)

(2) 実質収支の状況

本年度の剰余金(形式収支)は、一般会計では5億3,131万9千余円で、翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費)が1億267万2千円あるので、実質収支は4億2,864万7千余円である。

決算収支の状況は、次の表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位:円、%)

区 分		歳 入 A	歳 出 B	形式収支額 C = A-B	翌年度 繰越財源 D	実質収支額 E = C-D	備 考
一般会計	25年度	19,445,566,081	18,914,246,696	531,319,385	102,672,000	428,647,385	
	24年度	19,239,669,335	18,828,590,705	411,078,630	66,334,000	344,744,630	
	増減額	205,896,746	85,655,991	120,240,755	36,338,000	83,902,755	
	増減率	1.07	0.45	29.25	54.78	24.34	
特別会計	25年度	12,288,678,771	12,047,179,203	241,499,568	0	241,499,568	
	24年度	11,976,281,118	11,705,498,957	270,782,161	0	270,782,161	
	増減額	312,397,653	341,680,246	△ 29,282,593	0	△ 29,282,593	
	増減率	2.61	2.92	△ 10.81	0.00	△ 10.81	
合計	25年度	31,734,244,852	30,961,425,899	772,818,953	102,672,000	670,146,953	
	24年度	31,215,950,453	30,534,089,662	681,860,791	66,334,000	615,526,791	
	増減額	518,294,399	427,336,237	90,958,162	36,338,000	54,620,162	
	増減率	1.66	1.40	13.34	54.78	8.87	

(各会計の実質収支状況一別紙資料2参照)

(3) 収入未済額

一般会計では、5億6,330万4千余円で、主なものは市税の5億634万5千余円、分担金及び負担金の814万7千余円、使用料及び手数料の775万1千余円、諸収入の3,553万4千余円ほかである。

特別会計では、4億3,035万1千余円で、主なものは、国民健康保険事業の3億8,082万余円、介護保険事業の1,130万3千余円、下水道事業の3,028万5千余円、農業集落排水事業の596万6千余円ほかとなっている。

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
2 5 年 度	[558,085,148] 563,304,148	[430,351,812] 430,351,812	[988,436,960] 993,655,960
2 4 年 度	[606,173,894] 746,585,894	[451,026,602] 511,026,602	[1,057,200,496] 1,257,612,496
増 減 額	[△48,088,746] △ 183,281,746	[△20,674,790] △ 80,674,790	[△68,763,536] △ 263,956,536
増 減 率	[△7.93] △ 24.55	[△4.58] △ 15.79	[△6.50] △ 20.99

(収入未済額の状況—別紙資料3・5参照)

※〔〕内は、収入未済額から国庫支出金及び県支出金の収入未済額を控除した金額である。

なお、一般会計において市税3,431万7千余円、分担金及び負担金63万9千円、使用料及び手数料2万6千余円、諸収入47万余円、特別会計では国民健康保険税2,192万7千余円、後期高齢者医療保険料34万2千余円、介護保険料280万6千余円、下水道使用料133万8千余円、農業集落排水使用料7万5千余円の不納欠損処分を行っている。

(4) 市債の状況

将来にわたって財政負担となるもののうち、市債の発行・償還の状況は、次の表のとおりである。

市全体の借入金(企業債を含む未償還残高)は442億7,866万2千余円である。

市民1人当たりについてみると100万余円である。(平成26年7月1日現在の総人口44,250人)

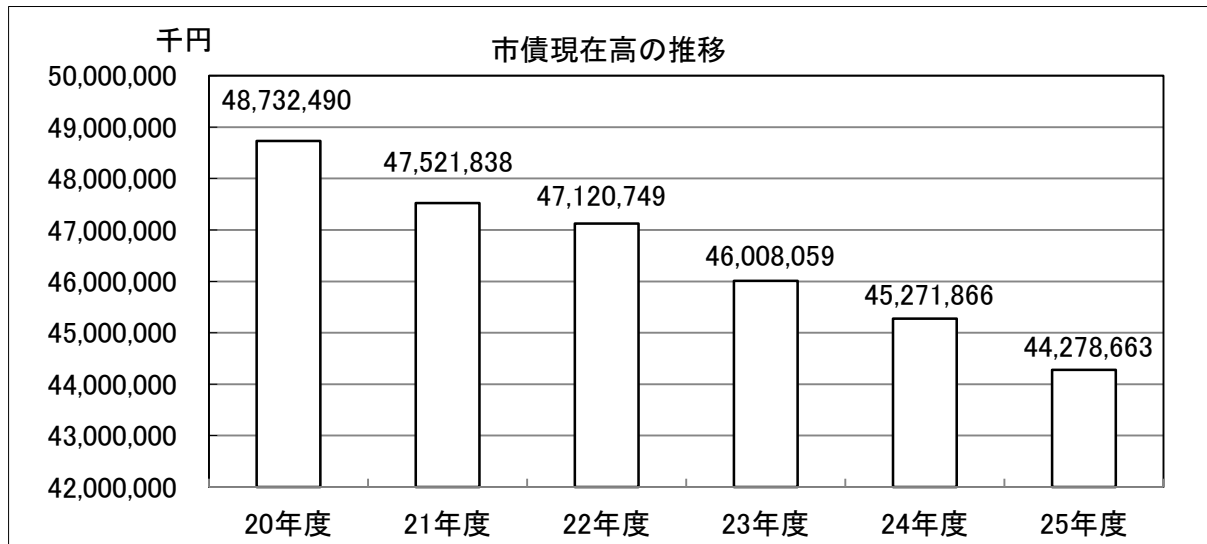
市 債 借 入 金 償 還 状 況

(単位:円)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度 借 入 金	平成25年度 元金償還額	平成25年度末 現 在 高
一 般 会 計	18,878,302,843	1,936,948,000	2,022,601,388	18,792,649,455
下 水 道	14,833,074,038	538,900,000	1,040,346,205	14,331,627,833
農 業 集 落 排 水	7,299,488,613	164,400,000	374,273,773	7,089,614,840
(企業会計) 水 道	4,261,000,611	150,200,000	346,430,134	4,064,770,477
合 計	45,271,866,105	2,790,448,000	3,783,651,500	44,278,662,605

なお、交付税算定に係る基準財政需要額への算入額は、22億9,675万8千円であった。

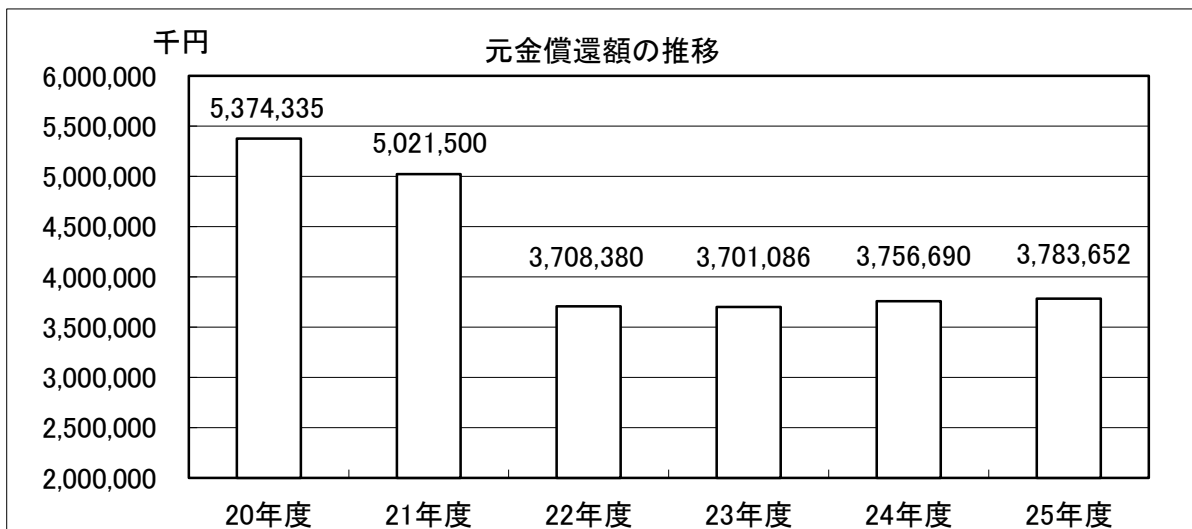
○市債現在高の推移



(単位:千円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市債現在高	48,732,490	47,521,838	47,120,749	46,008,059	45,271,866	44,278,663
(内、企業会計)	(5,070,979)	(4,962,223)	(4,719,919)	(4,493,887)	(4,261,001)	(4,064,770)

○元金償還額の推移



(単位:千円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
元金償還額	5,374,335	5,021,500	3,708,380	3,701,086	3,756,690	3,783,652
(内、企業会計)	(1,309,855)	(1,141,455)	(315,504)	(322,533)	(331,686)	(346,430)

(5) 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分である。

平成25年度からは一般会計のみで構成されているが、他の特別会計との会計間の重複額などを調整しているため、一般会計決算額とは異なる。

普通会計の決算は、歳入194億3,141万9千円、歳出189億10万円で歳入歳出差引(形式収支)は5億3,131万9千円、実質収支は4億2,864万7千円である。

(6) 財政分析指標の状況

決算の状況を主な財政分析指標で見ると、財政力を判断する財政力指数は0.47で、前年度に比べ0.01改善されている。これは、市税の伸びが要因である。

財政構造の良否、弾力性を示す経常収支比率は85.8%で、前年度と同率になっている。

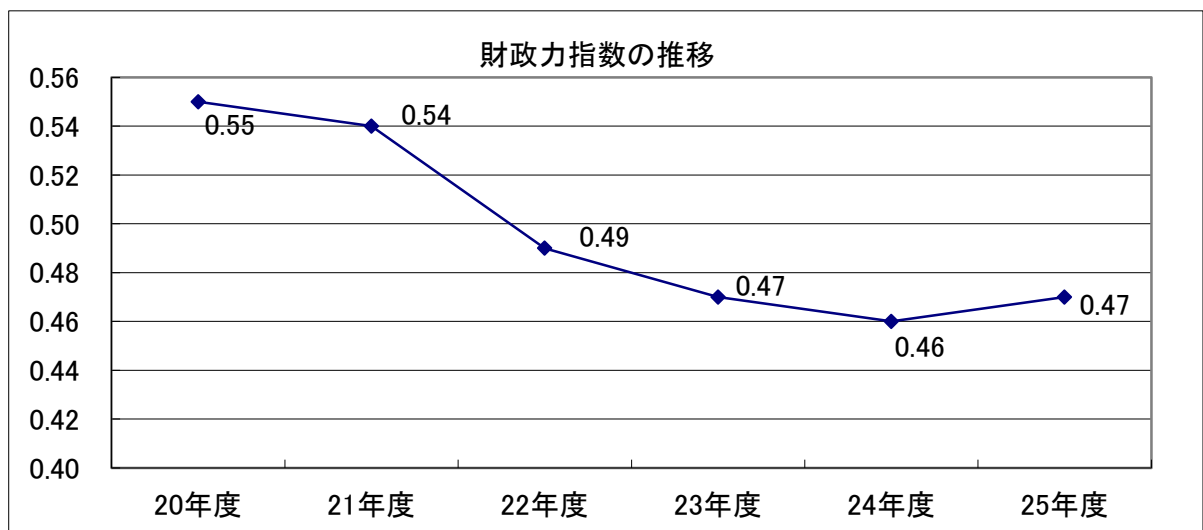
普通会計財政状況

区 分		25年度	24年度	前年度比較	(参考)24年度 県19市平均
1	財政力指数	0.47	0.46	0.01	0.55
2	経常収支比率	85.8%	85.8%	0.0	87.0%
3	実質収支比率	3.5%	2.8%	0.7	3.6%
4	歳出総額に占める義務的経費の比率	41.3%	41.1%	0.2	
5	歳出総額に占める投資的経費の比率	12.6%	8.5%	4.1	

(参考)

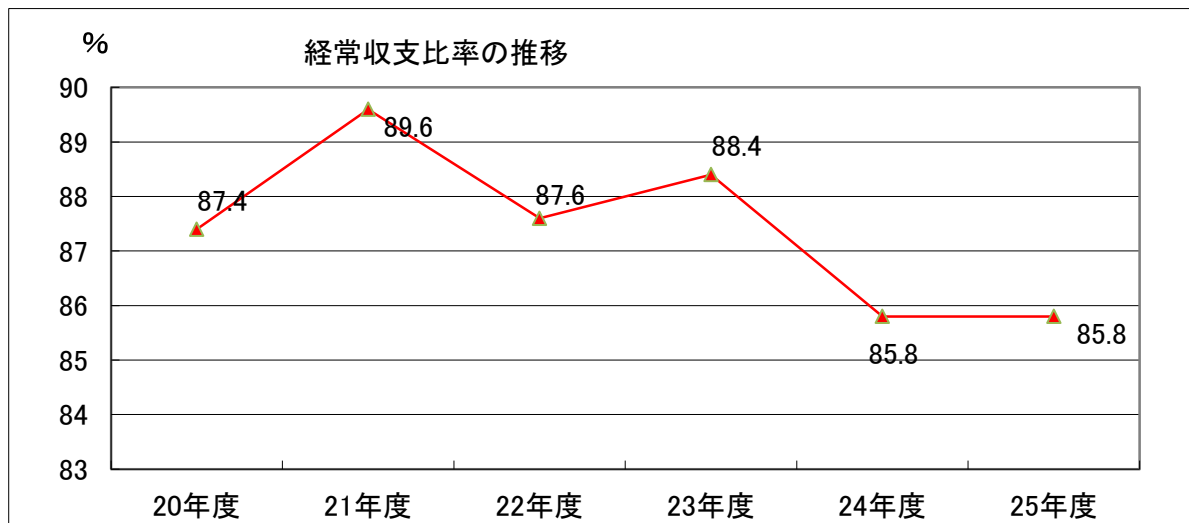
- 1 財政力指数 = 地方公共団体の財政力を示す指標。
財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1.0を超えると普通交付税の不交付団体となる。
- 2 経常収支比率 = 財政構造の弾力性を図るための指標。
- 3 実質収支比率 = 標準財政規模に対する実質収支額の割合。

○財政力指数の推移



区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
財政力指数	0.55	0.54	0.49	0.47	0.46	0.47

○経常収支比率の推移



(単位:%)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常収支比率	87.4	89.6	87.6	88.4	85.8	85.8

普通会計歳出の性質別決算は、次の表のとおりである。

普通会計性質別歳出決算額構成比の状況

(単位:千円、%)

区 分		2 5 年 度		2 4 年 度		前年度比較	
		決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	増減額 E = A - C	増減率 E / C
義 務 的 経 費	人 件 費	3,114,262	16.48	3,154,854	16.69	△ 40,592	△ 0.01
	扶 助 費	2,433,612	12.87	2,363,240	12.50	70,372	0.03
	公 債 費	2,254,253	11.93	2,245,223	11.88	9,030	0.01
	計	7,802,127	41.28	7,763,317	41.07	38,810	0.01
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,361,744	12.49	1,587,617	8.40	774,127	0.49
	災 害 復 旧 事 業 費	22,155	0.12	11,925	0.06	10,230	0.86
	計	2,383,899	12.61	1,599,542	8.46	784,357	0.49
そ の 他 の 経 費	物 件 費	2,982,690	15.78	3,050,017	16.14	△ 67,327	△ 0.02
	維 持 補 修 費	460,891	2.44	406,465	2.15	54,426	0.13
	補 助 費 等	2,136,406	11.30	2,047,792	10.83	88,614	0.04
	積 立 金	225,848	1.20	1,136,683	6.01	△ 910,835	△ 0.80
	投資及び出資金・貸付金	350,600	1.86	375,600	1.99	△ 25,000	△ 0.07
	繰 出 金	2,557,639	13.53	2,523,915	13.35	33,724	0.01
	計	8,714,074	46.11	9,540,472	50.47	△ 826,398	△ 0.09
合 計		18,900,100	100.00	18,903,331	100.00	△ 3,231	△ 0.00

一般会計

一般会計歳入の自主財源、依存財源別の状況は、次の表のとおりである。

自主財源と依存財源の構成比の状況

(単位:円、%)

区 分		25年度		24年度		前年度比較
		決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	増減率 (A-C)/C
自主財源	市 税	5,506,832,718	28.32	5,467,847,877	28.42	0.71
	分担金及び負担金	300,867,860	1.55	284,891,389	1.48	5.61
	使用料及び手数料	251,460,935	1.29	211,713,842	1.10	18.77
	財産収入	180,625,379	0.93	128,727,118	0.67	40.32
	寄附金	7,578,854	0.04	6,837,601	0.03	10.84
	繰入金	249,391,527	1.28	41,780,642	0.22	496.91
	繰越金	411,078,630	2.11	461,443,741	2.40	△ 10.91
	諸収入	898,042,229	4.62	879,466,124	4.57	2.11
	計	7,805,878,132	40.14	7,482,708,334	38.89	4.32
依存財源	地方譲与税	220,565,000	1.14	230,693,319	1.20	△ 4.39
	利子割交付金	9,555,000	0.05	11,563,000	0.06	△ 17.37
	配当割交付金	14,040,000	0.07	7,659,000	0.04	83.31
	株式等譲渡所得割交付金	23,697,000	0.12	1,756,000	0.01	1,249.49
	地方消費税交付金	437,759,000	2.25	441,522,000	2.29	△ 0.85
	ゴルフ場利用税交付金	8,195,250	0.04	8,920,065	0.04	△ 8.13
	自動車取得税交付金	61,810,000	0.32	61,072,000	0.32	1.21
	地方特例交付金	18,052,000	0.09	18,597,000	0.10	△ 2.93
	地方交付税	6,108,296,000	31.41	6,165,666,000	32.05	△ 0.93
	交通安全対策特別交付金	6,643,000	0.04	7,138,000	0.04	△ 6.93
	国庫支出金	1,819,242,091	9.36	1,598,598,469	8.31	13.80
	県支出金	974,885,608	5.01	907,778,148	4.72	7.39
	市債	1,936,948,000	9.96	2,295,998,000	11.93	△ 15.64
	計	11,639,687,949	59.86	11,756,961,001	61.11	△ 1.00
合計	19,445,566,081	100.00	19,239,669,335	100.00	1.07	

(款別歳入決算額一覧表一別紙資料3参照)

自主財源は78億587万8千余円で、全体に占める割合は40.14%である。

また、依存財源は116億3,968万7千余円で、全体に占める割合は59.86%である。

☆ 款別決算(歳入)概要

各款別の決算(歳入)概要については、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
25年度	5,394,414,000	6,047,397,399	5,506,832,718	34,317,074	506,345,707	102.08	91.06
24年度	5,410,666,000	6,063,977,271	5,467,847,877	37,489,491	559,213,003	101.06	90.17
増減額	△ 16,252,000	△ 16,579,872	38,984,841	△ 3,172,417	△ 52,867,296		
増減率	△ 0.30	△ 0.27	0.71	△ 8.46	△ 9.45		

(単位:円、%)

項目別 収入 状況	税 目	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	市 民 税	2,258,907,852	2,134,867,951	8,591,481	115,546,520	94.51	0.38
	固定資産税	2,788,183,098	2,453,902,003	20,939,470	313,341,625	88.01	0.75
	軽自動車税	148,394,466	136,691,048	706,600	10,996,818	92.11	0.48
	市たばこ税	337,347,424	337,347,424	0	0	100.00	0.00
	入 湯 税	21,085,250	21,085,250	0	0	100.00	0.00
	都市計画税	493,479,309	422,939,042	4,079,523	66,460,744	85.71	0.83
	計	6,047,397,399	5,506,832,718	34,317,074	506,345,707	91.06	0.57

- ◎ 市税の収入状況は55億683万2千余円で、歳入決算に占める割合は28.32%であった。
不納欠損額は3,431万7千余円、収入未済額は5億634万5千余円となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
25年度	223,000,000	220,565,000	220,565,000	0	0	98.91	100.00
24年度	234,000,000	230,693,319	230,693,319	0	0	98.59	100.00
増減額	△ 11,000,000	△ 10,128,319	△ 10,128,319	0	0		
増減率	△ 4.70	△ 4.39	△ 4.39	0.00	0.00		

(単位:円、%)

項目別 収入 状況	税 目	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	地方揮発油 譲与税	67,387,000	67,387,000	0	0	100.00	0.00
	自動車 重量譲与税	153,178,000	153,178,000	0	0	100.00	0.00
	計	220,565,000	220,565,000	0	0	100.00	0.00

◎ 収入状況は、2億2,056万5千余円で、歳入決算に占める割合は、1.13%であった。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
25年度	13,000,000	9,555,000	9,555,000	0	0	73.50	100.00
24年度	18,000,000	11,563,000	11,563,000	0	0	64.24	100.00
増減額	△ 5,000,000	△ 2,008,000	△ 2,008,000	0	0		
増減率	△ 27.78	△ 17.37	△ 17.37	0.00	0.00		

◎ 収入状況は955万5千円で、歳入決算に占める割合は0.05%であった。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
25年度	5,800,000	14,040,000	14,040,000	0	0	242.07	100.00
24年度	5,000,000	7,659,000	7,659,000	0	0	153.18	100.00
増減額	800,000	6,381,000	6,381,000	0	0		
増減率	16.00	83.31	83.31	0.00	0.00		

◎ 収入状況は1,404万円で、歳入決算に占める割合は0.07%であった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
25年度	2,400,000	23,697,000	23,697,000	0	0	987.38	100.00
24年度	2,000,000	1,756,000	1,756,000	0	0	87.80	100.00
増減額	400,000	21,941,000	21,941,000	0	0		
増減率	20.00	1,249.49	1,249.49	0.00	0.00		

◎ 収入状況は2,369万7千円で、歳入決算に占める割合は0.12%であった。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
25年度	442,000,000	437,759,000	437,759,000	0	0	99.04	100.00
24年度	440,000,000	441,522,000	441,522,000	0	0	100.35	100.00
増減額	2,000,000	△ 3,763,000	△ 3,763,000	0	0		
増減率	0.45	△ 0.85	△ 0.85	0.00	0.00		

◎ 収入状況は4億3,775万9千円で、歳入決算に占める割合は2.25%であった。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
25年度	10,000,000	8,195,250	8,195,250	0	0	81.95	100.00
24年度	10,000,000	8,920,065	8,920,065	0	0	89.20	100.00
増減額	0	△ 724,815	△ 724,815	0	0		
増減率	0.00	△ 8.13	△ 8.13	0.00	0.00		

◎ 収入状況は819万5千余円で、歳入決算に占める割合は0.04%であった。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
25年度	63,000,000	61,810,000	61,810,000	0	0	98.11	100.00
24年度	53,000,000	61,072,000	61,072,000	0	0	115.23	100.00
増減額	10,000,000	738,000	738,000	0	0		
増減率	18.87	1.21	1.21	0.00	0.00		

◎ 収入状況は6,181万円で、歳入決算に占める割合は0.32%であった。

第9款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
25年度	19,500,000	18,052,000	18,052,000	0	0	92.57	100.00
24年度	20,800,000	18,597,000	18,597,000	0	0	89.41	100.00
増減額	△ 1,300,000	△ 545,000	△ 545,000	0	0		
増減率	△ 6.25	△ 2.93	△ 2.93	0.00	0.00		

◎ 収入状況は1,805万2千円で、歳入決算に占める割合は0.09%であった。

第10款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
25年度	5,996,260,000	6,108,296,000	6,108,296,000	0	0	101.87	100.00
24年度	6,015,603,000	6,165,666,000	6,165,666,000	0	0	102.49	100.00
増減額	△ 19,343,000	△ 57,370,000	△ 57,370,000	0	0		
増減率	△ 0.32	△ 0.93	△ 0.93	0.00	0.00		

- ◎ 収入状況は61億829万6千円で、歳入決算に占める割合は31.41%であった。
普通交付税は55億291万4千円、特別交付税は6億538万2千円であった。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
25年度	6,700,000	6,643,000	6,643,000	0	0	99.15	100.00
24年度	7,500,000	7,138,000	7,138,000	0	0	95.17	100.00
増減額	△ 800,000	△ 495,000	△ 495,000	0	0		
増減率	△ 10.67	△ 6.93	△ 6.93	0.00	0.00		

- ◎ 収入状況は664万3千円で、歳入決算に占める割合は0.03%であった。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
25年度	299,237,000	309,654,739	300,867,860	639,000	8,147,879	100.55	97.16
24年度	294,448,000	294,422,939	284,891,389	398,700	9,132,850	96.75	96.76
増減額	4,789,000	15,231,800	15,976,471	240,300	△ 984,971		
増減率	1.63	5.17	5.61	60.27	△ 10.78		

- ◎ 収入状況は3億86万7千余円で、歳入決算に占める割合は1.55%であった。
収入の主な内容は、老人ホーム入所措置費負担金の1,233万余円、保育料の2億7,153万3千余円である。
なお、収入未済額は、保育料の814万7千余円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
25年度	254,283,000	259,239,620	251,460,935	26,750	7,751,935	98.89	97.00
24年度	212,210,000	218,145,809	211,713,842	376,633	6,055,334	99.77	97.05
増減額	42,073,000	41,093,811	39,747,093	△ 349,883	1,696,601		
増減率	19.83	18.84	18.77	△ 92.90	28.02		

(単位:円、%)

項目別	区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	使 用 料	170,634,850	162,856,165	26,750	7,751,935	95.44	0.02
	手 数 料	88,604,770	88,604,770	0	0	100.00	0.00
	計	259,239,620	251,460,935	26,750	7,751,935	97.00	0.01

◎ 収入状況は2億5,146万余円で、歳入決算に占める割合は1.29%であった。

収入の主な内容は、有線テレビ使用料の3,593万2千余円、保育所使用料の2,653万4千余円、道路占用料の1,392万8千余円、市営住宅使用料(駐車場使用料含む)の4,726万9千余円、戸籍・住民票・諸証明手数料の2,105万8千余円、一般廃棄物処理手数料(処理業許可手数料含む)の6,360万3千余円などである。

なお、収入未済額は、有線テレビ使用料の176万9千余円、市営住宅使用料の534万余円などである。

第14款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
25年度	1,930,284,000	1,819,242,091	1,819,242,091	0	0	94.25	100.00
24年度	1,965,155,000	1,739,010,469	1,598,598,469	0	140,412,000	81.35	91.93
増減額	△ 34,871,000	80,231,622	220,643,622	0	△ 140,412,000		
増減率	△ 1.77	4.61	13.80	0.00	皆減		

(単位:円、%)

項目別	区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	国庫負担金	1,223,137,941	1,223,137,941	0	0	100.00	0.00
	国庫補助金	577,765,000	577,765,000	0	0	100.00	0.00
	委 託 金	18,339,150	18,339,150	0	0	100.00	0.00
	計	1,819,242,091	1,819,242,091	0	0	100.00	0.00

◎ 収入状況は18億1,924万2千余円で、歳入決算に占める割合は9.36%であった。

収入の主な内容は、障害者自立支援給付費負担金の2億8,639万2千余円、児童手当費負担金の5億4,104万1千余円、生活保護費負担金の2億3,655万3千円、地域の元気臨時交付金の1億6,732万6千円、社会資本整備総合交付金(繰越明許含む)の3億2,872万7千円などである。

第15款 県支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
25年度	1,036,939,000	980,104,608	974,885,608	0	5,219,000	94.02	99.47
24年度	993,910,000	907,778,148	907,778,148	0	0	91.33	100.00
増減額	43,029,000	72,326,460	67,107,460	0	5,219,000		
増減率	4.33	7.97	7.39	0.00	皆増		

(単位:円、%)

項目別	区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	県 負 担 金	487,293,753	487,293,753	0	0	100.00	0.00
	県 補 助 金	400,710,346	395,491,346	0	5,219,000	98.70	0.00
	委 託 金	92,100,509	92,100,509	0	0	100.00	0.00
	計	980,104,608	974,885,608	0	5,219,000	99.47	0.00

◎ 収入状況は9億7,488万5千余円で、歳入決算に占める割合は5.01%であった。

収入の主な内容は、障害者自立支援給付費負担金の1億5,403万3千余円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金の6,976万5千余円、児童手当費負担金の1億2,003万余円、国民健康保険基盤安定負担金の1億226万6千余円、福祉医療費給付事業補助金の6,417万4千円、安心子ども基金事業補助金の9,930万8千円、県民税徴収委託金の6,987万1千余円などである。

第 16 款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
25年度	117,593,000	180,930,640	180,625,379	0	305,261	153.60	99.83
24年度	68,013,000	129,064,123	128,727,118	0	337,005	189.27	99.74
増減額	49,580,000	51,866,517	51,898,261	0	△ 31,744		
増減率	72.90	40.19	40.32	0.00	△ 9.42		

◎ 収入状況は1億8,062万5千余円で、歳入決算に占める割合は0.93%であった。

収入の主な内容は、土地建物貸付収入の854万1千余円、伝送路貸付収入の2,438万3千余円、公共施設等整備基金積立金利子の4,669万7千余円、湧水対策基金積立金利子の2,274万5千余円、土地売却収入の2,434万余円などである。

なお、収入未済額は、土地建物貸付収入の30万5千余円である。

第 17 款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
25年度	7,745,000	7,578,854	7,578,854	0	0	97.85	100.00
24年度	6,435,000	6,837,601	6,837,601	0	0	106.26	100.00
増減額	1,310,000	741,253	741,253	0	0		
増減率	20.36	10.84	10.84	0.00	0.00		

◎ 収入状況は757万8千余円で、歳入決算に占める割合は0.04%であった。

収入の主な内容は、ふるさと寄附金の713万5千余円などである。

第 18 款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
25年度	497,422,000	249,391,527	249,391,527	0	0	50.14	100.00
24年度	518,380,000	41,780,642	41,780,642	0	0	8.06	100.00
増減額	△ 20,958,000	207,610,885	207,610,885	0	0		
増減率	△ 4.04	496.91	496.91	0.00	0.00		

- ◎ 基金から繰入した金額は2億4,939万1千余円で、歳入決算に占める割合は1.28%であった。
繰入金の主な内容は、公共施設等整備基金繰入金の9,736万円、退職手当基金繰入金の1億518万2千円などである。

第 19 款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
25年度	477,412,000	411,078,630	411,078,630	0	0	86.11	100.00
24年度	461,443,000	461,443,741	461,443,741	0	0	100.00	100.00
増減額	15,969,000	△ 50,365,111	△ 50,365,111	0	0		
増減率	3.46	△ 10.91	△ 10.91	0.00	0.00		

- ◎ 繰越金は4億1,107万8千余円で、歳入決算に占める割合は2.11%であった。

第 20 款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
25年度	920,987,000	934,047,102	898,042,229	470,507	35,534,366	97.51	96.15
24年度	914,125,000	910,951,816	879,466,124	49,990	31,435,702	96.21	96.54
増減額	6,862,000	23,095,286	18,576,105	420,517	4,098,664		
増減率	0.75	2.54	2.11	841.20	13.04		

(単位:円、%)

項目別	区 分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	延滞金加算金及び過料	16,373,851	16,373,851	0	0	100.00	0.00
	市預金利子	6,291,006	6,291,006	0	0	100.00	0.00
	貸付金元利収入	364,839,686	343,166,571	0	21,673,115	94.06	0.00
	受託事業収入	41,553,035	41,553,035	0	0	100.00	0.00
	雑 入	504,989,524	490,657,766	470,507	13,861,251	97.16	0.00
	計	934,047,102	898,042,229	470,507	35,534,366	96.15	0.05

◎ 収入状況は8億9,804万2千余円で、歳入決算に占める割合は4.62%であった。

収入の主な内容は、市制度資金預託金元金収入の3億3,100万円、一般管理関係雑入の2,994万9千余円、財政管理関係雑入2,195万1千余円、企画情報関係雑入の2,003万8千余円、社会就労センター関係雑入の2,090万8千余円、消防関係雑入の2,118万1千余円、学校給食関係雑入の2億3,740万4千余円などである。

なお、収入未済額は、住宅改修資金貸付金元利収入の2,167万3千余円、生活保護関係雑入の1,226万1千余円、児童福祉関係雑入の94万4千余円、学校給食関係雑入の25万8千余円である。

第21款 市 債

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予 算 対 比	調 定 対 比
25年度	2,262,348,000	1,936,948,000	1,936,948,000	0	0	85.62	100.00
24年度	2,487,698,000	2,295,998,000	2,295,998,000	0	0	92.29	100.00
増減額	△ 225,350,000	△ 359,050,000	△ 359,050,000	0	0		
増減率	△ 9.06	△ 15.64	△ 15.64	0.00	0.00		

◎ 市債の借入額は19億3,694万8千円で、歳入決算に占める割合は9.96%であった。

市債の主な内容は、衛生費関係旧合併特例事業債の7億5,640万円、臨時財政対策債の8億6,964万8千円などである。

☆ 款別決算(歳出)概要

各款別の決算(歳出)概要については、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
25年度	190,206,000	185,364,652	0	4,841,348	97.45	
24年度	188,263,000	185,734,768	0	2,528,232	98.66	
増減額	1,943,000	△ 370,116	0	2,313,116		
増減率	1.03	△ 0.20	0.00	91.49		

◎ 決算額は1億8,536万4千余円で、歳出決算に占める割合は0.98%であった。

支出の主な内容は、議会運営費の1,009万3千余円、議員人件費の1億3,569万7千余円などである。

第2款 総務費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
25年度	2,470,471,000	2,368,609,297	0	101,861,703	95.88	
24年度	3,495,779,000	3,300,350,869	106,345,000	89,083,131	94.41	執行率には翌年度繰越額を含まない
増減額	△ 1,025,308,000	△ 931,741,572	△ 106,345,000	12,778,572		
増減率	△ 29.33	△ 28.23	△ 100.00	14.34		

(単位:円、%)

項目別区分	25年度	24年度	増減額	増減率	備考
総務管理費	2,012,689,617	2,962,178,457	△ 949,488,840	△ 32.05	
徴税費	236,276,262	208,380,138	27,896,124	13.39	
戸籍住民基本台帳費	53,122,931	54,051,251	△ 928,320	△ 1.72	
選挙費	37,308,937	48,581,329	△ 11,272,392	△ 23.20	
統計調査費	18,496,485	15,835,861	2,660,624	16.80	
監査委員費	10,715,065	11,323,833	△ 608,768	△ 5.38	
計	2,368,609,297	3,300,350,869	△ 931,741,572	△ 28.23	

◎ 決算額は23億6,860万9千余円で、歳出決算に占める割合は12.52%であった。

支出の主な内容は、一般職退職手当の4億496万余円、一般管理事務費の4,543万余円、自治会振興事業費の4,287万4千余円、普通交付税一部事務組合構成市町村配分金の5,929万7千円、財産管理事業費の7,722万2千余円、車両管理事業費の4,153万1千余円、スポーツ施設管理事業費の8,046万5千余円、スポーツ施設整備事業費(繰越明許)の7,077万円、基金積立金の1億9,312万円、賦課徴収事務費の9,632万7千余円などがある。

第3款 民生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
25年度	5,727,376,000	5,416,794,684	0	310,581,316	94.58	
24年度	5,970,791,000	5,724,701,961	0	246,089,039	95.88	
増減額	△ 243,415,000	△ 307,907,277	0	64,492,277		
増減率	△ 4.08	△ 5.38	0.00	26.21		

(単位:円、%)

項目別区分	25年度	24年度	増減額	増減率	備考
社会福祉費	2,541,559,388	2,469,962,428	71,596,960	2.90	
児童福祉費	2,549,700,827	2,931,202,777	△ 381,501,950	△ 13.02	
生活保護費	325,534,469	323,536,756	1,997,713	0.62	
災害救助費	0	0	0	0.00	
計	5,416,794,684	5,724,701,961	△ 307,907,277	△ 5.38	

◎ 決算額は54億1,679万4千余円で、歳出決算に占める割合は28.64%であった。

支出の主な内容は、自立支援事業費の6億5,605万6千余円、在宅福祉事業費の1億1,506万8千余円、福祉医療費給付事業費の1億5,166万余円、介護保険事業特別会計繰出金の5億4,376万2千余円、長野県後期高齢者医療広域連合負担金の3億5,188万3千余円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金の1億1,004万余円、保育所運営事業費の4億1,516万3千余円、民間保育所運営等事業費の1億1,605万9千余円、認定こども園整備事業費の1億1,789万9千円、児童手当給付事業費の7億8,357万余円、児童扶養手当給付事業費の1億6,432万9千余円、生活保護扶助費の2億7,720万5千余円などである。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
25年度	2,510,822,000	2,346,188,869	0	164,633,131	93.44	
24年度	1,982,576,000	1,859,675,042	0	122,900,958	93.80	
増減額	528,246,000	486,513,827	0	41,732,173		
増減率	26.64	26.16	0.00	33.96		

(単位:円、%)

項目別区分	25年度	24年度	増減額	増減率	備考
保健衛生費	1,873,201,462	1,268,639,999	604,561,463	47.65	
清掃費	472,987,407	591,035,043	△ 118,047,636	△ 19.97	
計	2,346,188,869	1,859,675,042	486,513,827	26.16	

◎ 決算額は23億4,618万8千余円で、歳出決算に占める割合は12.40%であった。

支出の主な内容は、北信総合病院再構築事業費の7億7,629万4千円、国民健康保険事業特別会計繰出金の3億9,831万3千余円、予防接種事業費の6,660万5千余円、健康増進健康診査事業費の1億278万余円、母子保健推進事業費の6,301万余円、北信保健衛生施設組合分担金の3億8,047万9千円、家庭ごみ収集事業費の6,263万7千余円などである。

第5款 労働費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
25年度	100,956,000	89,155,390	0	11,800,610	88.31	
24年度	85,350,000	80,066,015	0	5,283,985	93.81	
増減額	15,606,000	9,089,375	0	6,516,625		
増減率	18.28	11.35	0.00	123.33		

◎ 決算額は8,915万5千余円で、歳出決算に占める割合は0.47%であった。

支出の主な内容は、労働者福祉事業費の1,317万1千余円、雇用対策事業費の2,451万余円、勤労者福祉センター管理事業費の1,684万5千余円などである。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
25年度	916,891,000	870,910,415	6,635,000	39,345,585	94.99	執行率には翌年度繰越額を含まない
24年度	867,234,000	805,856,037	21,196,000	40,181,963	92.92	同上
増減額	49,657,000	65,054,378	△ 14,561,000	△ 836,378		
増減率	5.73	8.07	△ 68.70	△ 2.08		

(単位:円、%)

項目別区分	25年度	24年度	増減額	増減率	備考
農業費	863,084,533	696,313,679	166,770,854	23.95	
農地費	0	48,346,424	△ 48,346,424	皆減	
農業水利費	0	54,366,448	△ 54,366,448	皆減	
林業費	7,825,882	6,829,486	996,396	14.59	
計	870,910,415	805,856,037	65,054,378	8.07	

◎ 決算額は8億7,091万余円で、歳出決算に占める割合は4.60%であった。

支出の主な内容は、新規就農者支援事業費の3,501万1千余円、農業制度資金融資利子軽減事業費の2,386万3千余円、農業集落排水事業特別会計繰出金の3億8,052万8千円、農道整備事業費の2,507万9千余円、農業用水路等維持管理事業費の3,117万4千余円などである。

第7款 商工費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
25年度	654,312,000	603,078,895	0	51,233,105	92.17	
24年度	628,004,000	576,728,732	4,000,000	47,275,268	91.84	執行率には翌年度繰越額を含まない
増減額	26,308,000	26,350,163	皆減	3,957,837		
増減率	4.19	4.57	皆減	8.37		

◎ 決算額は6億307万8千余円で、歳出決算に占める割合は3.19%であった。

支出の主な内容は、商工業振興施設管理事業費の1,283万5千余円、商工業振興事業費の2,447万8千余円、金融対策事業費の3億4,502万3千余円、工業推進事業費の1,688万9千円、観光施設管理事業費の2,508万6千余円、観光施設維持整備事業費の6,630万6千余円、観光振興事業費の2,315万8千余円などである。

第8款 土木費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
25年度	2,578,054,000	2,368,633,642	94,687,000	114,733,358	91.88	執行率には翌年度繰越額を含まない
24年度	2,274,748,000	1,800,337,273	370,809,000	103,601,727	79.14	同上
増減額	303,306,000	568,296,369	△ 276,122,000	11,131,631		
増減率	13.33	31.57	△ 74.46	10.74		

(単位:円、%)

項目別区分	25年度	24年度	増減額	増減率	備考
土木管理費	122,139,424	124,028,865	△ 1,889,441	△ 1.52	
道路橋梁費	1,130,594,734	719,352,944	411,241,790	57.17	
河川費	14,028,065	18,449,778	△ 4,421,713	△ 23.97	
都市計画費	1,055,495,878	897,577,820	157,918,058	17.59	
住宅費	46,375,541	40,927,866	5,447,675	13.31	
計	2,368,633,642	1,800,337,273	568,296,369	31.57	

◎ 決算額は23億6,863万3千余円で、歳出決算に占める割合は12.52%であった。

支出の主な内容は、湧水対策事業費の3,333万6千余円、道路台帳整備事業費の4,957万3千余円、幹線道路整備事業費(繰越明許含む)の2億8,875万9千余円、舗装事業費(繰越明許含む)の2億6,284万2千余円、道路橋梁維持事業費の8,980万6千余円、除雪事業費の2億9,872万9千余円、雪寒対策事業費(繰越明許含む)の5,033万7千余円、下水道事業特別会計繰出金の7億6,384万1千円、公園緑地管理事業費の7,824万8千余円、公園緑地維持整備事業費の7,487万8千余円などである。

第9款 消防費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
25年度	769,323,000	755,102,619	6,600,000	7,620,381	98.15	執行率には翌年度繰越額を含まない
24年度	696,628,000	658,559,445	30,400,000	7,668,555	94.54	同上
増減額	72,695,000	96,543,174	△ 23,800,000	△ 48,174		
増減率	10.44	14.66	△ 78.29	△ 0.63		

◎ 決算額は7億5,510万2千余円で、歳出決算に占める割合は3.99%であった。

支出の主な内容は、岳南広域消防組合分担金の5億6,387万5千円、消防団運営事業費の3,722万6千余円、消防施設維持整備事業費の4,653万1千余円などである。

第10款 教育費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
25年度	1,721,843,000	1,656,155,043	0	65,687,957	96.19	
24年度	1,653,595,000	1,591,358,060	0	62,236,940	96.24	
増減額	68,248,000	64,796,983	0	3,451,017		
増減率	4.13	4.07	0.00	5.54		

(単位:円、%)

項目別区分	25年度	24年度	増減額	増減率	備考
教育総務費	206,829,499	155,912,563	50,916,936	32.66	
小学校費	402,878,489	378,496,161	24,382,328	6.44	
中学校費	226,905,936	214,314,414	12,591,522	5.88	
社会教育費	396,755,141	419,799,998	△ 23,044,857	△ 5.49	
学校給食費	422,785,978	422,834,924	△ 48,946	△ 0.01	
計	1,656,155,043	1,591,358,060	64,796,983	4.07	

◎ 決算額は16億5,615万5千余円で、歳出決算に占める割合は8.76%であった。

支出の主な内容は、教職員住宅管理事業費の6,937万8千余円、小学校管理事業費の7,082万4千余円、小学校運営事業費の6,342万余円、小学校維持整備事業費の1億3,744万2千余円、小学校一般教育振興事業費の7,919万3千余円、中学校管理事業費の4,484万6千余円、中学校運営事業費の3,648万3千余円、中学校維持整備事業費の4,253万9千余円、中学校一般教育振興事業費の5,416万3千余円、中央公民館維持整備事業費の6,934万4千余円、学校給食センター管理事業費の4,997万9千余円、学校給食センター運営事業費の3億1,020万7千余円などである。

第11款 公債費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
25年度	2,315,026,000	2,254,253,190	0	60,772,810	97.37	
24年度	2,269,962,000	2,245,222,503	0	24,739,497	98.91	
増減額	45,064,000	9,030,687	0	36,033,313		
増減率	1.99	0.40	0.00	145.65		

◎ 決算額は22億5,425万3千余円で、歳出決算に占める割合は11.92%であった。

支出の主な内容は、市債償還元金の20億2,260万1千余円、市債償還等利子の2億3,165万1千余円である。

第 12 款 予備費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
25年度	25,044,000	0	0	25,044,000	0.00	
24年度	25,456,000	0	0	25,456,000	0.00	
増減額	△ 412,000	0	0	△ 412,000		
増減率	△ 1.62	0.00	0.00	△ 1.62		

特別会計

特別会計の歳入歳出決算の状況は、次の表のとおりである。

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位:円)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	実質収支	一般会計 からの繰入金
国民健康保険事業	5,357,895,000	5,296,124,815	5,180,423,745	115,701,070	115,701,070	398,313,709
後期高齢者 医療事業	399,826,000	397,573,158	393,049,858	4,523,300	4,523,300	110,040,558
介護保険事業	3,901,029,000	3,851,515,456	3,819,235,281	32,280,175	32,280,175	543,762,195
倭財産区事業	1,137,000	1,007,024	649,197	357,827	357,827	0
永田財産区事業	591,000	617,648	371,222	246,426	246,426	0
中野財産区事業	2,300,000	1,701,096	1,633,585	67,511	67,511	0
下水道事業	2,026,596,000	2,006,612,318	1,950,661,844	55,950,474	55,950,474	763,841,000
農業集落排水事業	733,121,000	733,527,256	701,154,471	32,372,785	32,372,785	380,528,000
合 計	12,422,495,000	12,288,678,771	12,047,179,203	241,499,568	241,499,568	2,196,485,462

(各会計別歳入歳出決算の状況一別紙資料1、2参照)

☆ 特別会計の各会計決算概要

各会計の決算概要については、次のとおりである。

1 国民健康保険事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
25年度	5,357,895,000	5,698,796,775	5,296,124,815	98.85	92.93	5,180,423,745	96.69	115,701,070
24年度	5,427,233,000	5,753,856,077	5,301,260,026	97.68	92.13	5,111,281,724	94.18	189,978,302
増減額	△ 69,338,000	△ 55,059,302	△ 5,135,211			69,142,021		△ 74,277,232
増減率	△ 1.28	△ 0.96	△ 0.10			1.35		△ 39.10

◎ 決算額は、歳入52億9,612万4千余円、歳出51億8,042万3千余円で、歳入歳出差引1億1,570万1千余円であった。

また、国民健康保険税の不納欠損額は2,192万7千余円(140件)であり、収入未済額は3億8,076万1千余円である。

2 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
25年度	399,826,000	399,463,658	397,573,158	99.44	99.53	393,049,858	98.31	4,523,300
24年度	397,467,000	397,845,383	393,498,183	99.00	98.91	386,864,983	97.33	6,633,200
増減額	2,359,000	1,618,275	4,074,975			6,184,875		△ 2,109,900
増減率	0.59	0.41	1.04			1.60		△ 31.81

◎ 決算額は、歳入3億9,757万3千余円、歳出3億9,304万9千余円で、歳入歳出差引452万3千余円であった。

また、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は34万2千余円(14件)であり、収入未済額は173万4千余円である。

3 介護保険事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
25年度	3,901,029,000	3,865,389,476	3,851,515,456	98.73	99.64	3,819,235,281	97.90	32,280,175
24年度	3,732,001,000	3,708,015,383	3,695,877,413	99.03	99.67	3,671,861,175	98.39	24,016,238
増減額	169,028,000	157,374,093	155,638,043			147,374,106		8,263,937
増減率	4.53	4.24	4.21			4.01		34.41

◎ 決算額は、歳入38億5,151万5千余円、歳出38億1,923万5千余円で、歳入歳出差引3,228万余円であった。

また、介護保険料の不納欠損額は280万6千余円(100件)であり、収入未済額は1,130万3千余円である。

4 倭財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
25年度	1,137,000	1,007,024	1,007,024	88.57	100.00	649,197	57.10	357,827
24年度	717,000	591,902	591,902	82.55	100.00	312,141	43.53	279,761
増減額	420,000	415,122	415,122			337,056		78,066
増減率	58.58	70.13	70.13			107.98		27.90

◎ 決算額は、歳入100万7千余円、歳出64万9千余円で、歳入歳出差引35万7千余円であった。

5 永田財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
25年度	591,000	617,648	617,648	104.51	100.00	371,222	62.81	246,426
24年度	579,000	609,491	609,491	105.27	100.00	455,101	78.60	154,390
増減額	12,000	8,157	8,157			△ 83,879		92,036
増減率	2.07	1.34	1.34			△ 18.43		59.61

◎ 決算額は、歳入61万7千余円、歳出37万1千余円で、歳入歳出差引24万6千余円であった。

6 中野財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
25年度	2,300,000	1,943,096	1,701,096	73.96	87.55	1,633,585	71.03	67,511
24年度	2,315,000	1,949,963	1,793,363	77.47	91.97	1,758,910	75.98	34,453
増減額	△ 15,000	△ 6,867	△ 92,267			△ 125,325		33,058
増減率	△ 0.65	△ 0.35	△ 5.14			△ 7.13		95.95

◎ 決算額は、歳入170万1千余円、歳出163万3千余円で、歳入歳出差引6万7千余円であった。

また、収入未済額は24万2千円で、その内容は土地貸付収入の未納分である。

7 下水道事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
25年度	2,026,596,000	2,038,235,940	2,006,612,318	99.01	98.45	1,950,661,844	96.25	55,950,474
24年度	1,978,232,000	1,859,354,696	1,767,756,838	89.36	95.07	1,737,086,239	87.81	30,670,599
増減額	48,364,000	178,881,244	238,855,480			213,575,605		25,279,875
増減率	2.44	9.62	13.51			12.30		82.42

◎ 決算額は、歳入20億661万2千余円、歳出19億5,066万1千余円で、歳入歳出差引5,595万余円であった。

また、不納欠損額は公共下水道使用料の133万8千余円(65件)であり、収入未済額は受益者分担金及び負担金の826万8千余円、公共下水道使用料の2,201万7千余円の合計で3,028万5千余円である。

8 農業集落排水事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
25年度	733,121,000	739,568,793	733,527,256	100.06	99.18	701,154,471	95.64	32,372,785
24年度	714,784,000	706,150,581	699,104,237	97.81	99.00	680,089,019	95.15	19,015,218
増減額	18,337,000	33,418,212	34,423,019			21,065,452		13,357,567
増減率	2.57	4.73	4.92			3.10		70.25

◎ 決算額は、歳入7億3,352万7千余円、歳出7億115万4千余円で、歳入歳出差引3,237万2千余円であった。

また、不納欠損額は農業集落排水施設使用料の7万5千余円(5件)であり、収入未済額は受益者分担金の307万4千余円、農業集落排水施設使用料の288万8千余円、農業集落排水手数料3千円の合計で596万6千余円である。

財産に関する調書 1

市の財産状況は、次のとおりであり、計数は諸帳簿と照合した結果、正確であることを認めた。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位:㎡)

区分	土地 (地積)			建物 (延面積)			
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行政財産	市庁舎	18,404.66	0.00	18,404.66	10,973.12	76.29	11,049.41
	消防施設	3,219.72	0.00	3,219.72	1,730.54	0.00	1,730.54
	公共用財産	1,237,549.04	1,209.70	1,238,758.74	207,726.28	513.93	208,240.21
	山林	77,245.47	0.00	77,245.47			
	小計	1,336,418.89	1,209.70	1,337,628.59	220,429.94	590.22	221,020.16
普通財産	公務員住宅	2,690.78	△ 361.22	2,329.56	1,284.13	113.41	1,397.54
	貸付地	44,813.74	4,756.14	49,569.88	1,663.76	△ 62.55	1,601.21
	貸事務所	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他	69,044.29	△ 5,743.61	63,300.68	7,979.88	0.00	7,979.88
	山林	476,294.00	0.00	476,294.00			
	小計	592,842.81	△ 1,348.69	591,494.12	10,927.77	50.86	10,978.63
合計	1,929,261.70	△ 138.99	1,929,122.71	231,357.71	641.08	231,998.79	

(2) 有価証券

(単位:千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
株券	45,520	0	45,520

(3) 出資による権利

(単位:千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
各種出資金及び出捐金13件	550,117	0	550,117

2 物品

重要物品の年度末現在高は688点で、前年度に比べて11点増加している。増加したものは、書画1点、その他美術品1点、消防ポンプ2点、芝刈り機1点、その他環境衛生器具1点、ピアノ1点、小型乗用車1点、小型貨物自動車1点、貨物軽自動車1点、除雪車4点である。

また、減少したものは、普通乗用車1点、消防ポンプ車1点、リフトバス1点である。

3 債権

(単位:千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
貸付金4件	85,236	△ 786	84,450

*決算年度中増減高には、出納整理期間中の増減額を含む。

4 基金

(1) 運用基金

イ 中野市奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現金	13,977,891	22,111,530	14,347,562	21,741,859
貸付金	97,436,188	14,343,000	11,100,918	100,678,270

ロ 中野市福祉医療費資金貸付基金

(単位:円)

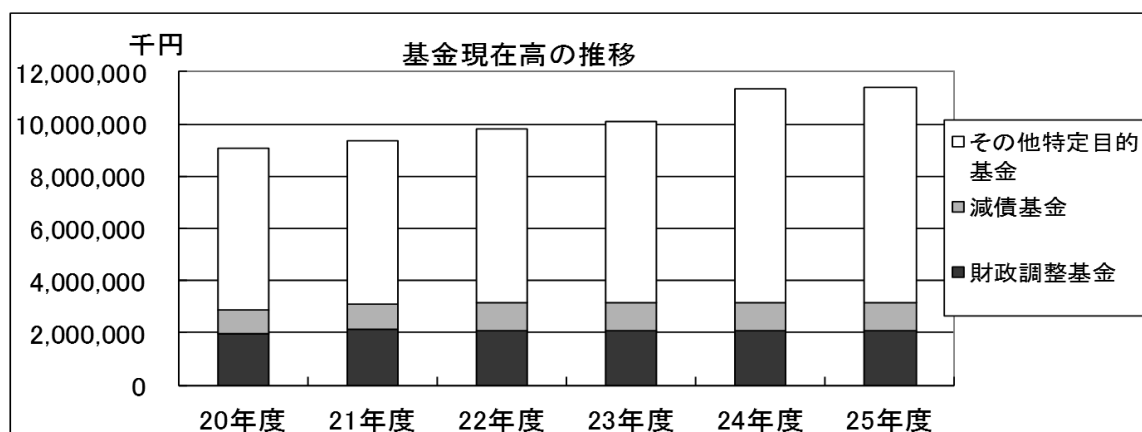
区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現金及び貸付金	1,000,249	854	0	1,001,103

(2) 積立基金

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
中野市財政調整基金	2,073,000	2,580	0	2,075,580
中野市減債基金	1,107,000	2,340	0	1,109,340
中野市公共施設等整備基金	3,970,364	100,000	97,360	3,973,004
中野市職員退職手当基金	1,151,972	70,000	105,182	1,116,790
中野市車両購入基金	21,470	40	0	21,510
中野市合併振興基金	1,337,000	18,160	17,178	1,337,982
中野市ふるさと振興基金	40,601	7,226	3,365	44,462
中野市文化芸術振興基金	19,993	70	0	20,063
中野市社会福祉基金	456,750	1,379	1,379	456,750
中野市農業農村活性化基金	58,458	118	0	58,576
中野市豊田ふるさと交流館施設整備基金	18,422	17	9,249	9,190
中野市斑尾高原体験交流施設等整備基金	44,543	117	6,466	38,194
中野市渇水対策基金	449,685	22,745	10,592	461,838
中野市国民健康保険財政調整基金	144,444	23,028	0	167,472
中野市介護給付費準備基金	105,775	7,541	6,200	107,116
倭財産区財産造成基金	20,630	94	392	20,332
永田財産区財産造成基金	17,351	104	424	17,031
中野財産区財産管理基金	11,507	1,100	0	12,607
中野市情報通信施設整備基金	9,894	2,434	0	12,328
中野市公共下水道施設整備基金	179,560	36,670	11,460	204,770
中野市農業集落排水施設整備基金	67,359	19,881	0	87,240
合 計	11,305,778	315,644	269,247	11,352,175

* 倭、永田、中野財産区関係の基金については、各財産区の基金の項目においても記載している。



(単位:千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
財政調整基金	1,968,300	2,131,626	2,058,000	2,065,500	2,073,000	2,075,580
減債基金	929,667	1,000,000	1,100,000	1,103,500	1,107,000	1,109,340
その他特定目的基金	6,154,536	6,219,389	6,642,430	6,915,530	8,140,756	8,189,998
基金合計	9,052,503	9,351,015	9,800,430	10,084,530	11,320,756	11,374,918

※奨学基金の貸与分(25年度100,678千円)を除く。

財産に関する調書 2

I 倭 財 産 区

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
管 理 棟	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
山 林	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	0.00	0.00	0.00
合 計	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	0.00	0.00	0.00

(2) 山林

区 分	面 積 (単位:㎡)			立木の推定蓄積量 (単位:m³)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
所 有	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	12,039.04	0.00	12,039.04
合 計	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	12,039.04	0.00	12,039.04

(3) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
森林組合出資金	168	0	168
長野県林業センター 出 資 金	200	0	200

2 基 金

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財産区財産造成基金	20,630	△ 298	20,332

II 永 田 財 産 区

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
山 林	845,805.00	0.00	845,805.00	0.00	0.00	0.00
合 計	845,805.00	0.00	845,805.00	0.00	0.00	0.00

(2) 山林

区 分	面 積 (単位:㎡)			立木の推定蓄積量 (単位:m³)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
所 有	845,805.00	0.00	845,805.00	17,964.00	0.00	17,964.00
合 計	845,805.00	0.00	845,805.00	17,964.00	0.00	17,964.00

(3) 有価証券 (単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
株 券	2,000	0	2,000

(4) 出資による権利 (単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
森林組合出資金	66	0	66

2 基金 (単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財産区財産造成基金	17,351	△ 320	17,031

Ⅲ 中野財産区

1 公有財産

土地及び建物

(単位:m²)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
貸 宅 地	1,673.25	0.00	1,673.25	0.00	0.00	0.00
貸駐車場用地	1,070.87	0.00	1,070.87	0.00	0.00	0.00
神 社 境 内	280.99	0.00	280.99	0.00	0.00	0.00
そ の 他	39.66	0.00	39.66	0.00	0.00	0.00
合 計	3,064.77	0.00	3,064.77	0.00	0.00	0.00

2 基金 (単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財産管理基金	11,507	1,100	12,607

各会計歳入歳出決算の状況

(単位:円、%)

区	分	予 算 現 額 A	歳 入 B	歳 出 C	歳入歳出差引残額 B - C	対 予 算 比		
						歳 入 B/A	歳 出 C/A	
一 般 会 計	25 年 度	19,980,324,000	19,445,566,081	18,914,246,696	531,319,385	97.32	94.66	
	24 年 度	20,138,386,000	19,239,669,335	18,828,590,705	411,078,630	95.54	93.50	
	増 減 額	△ 158,062,000	205,896,746	85,655,991	120,240,755			
	増 減 率	△ 0.78	1.07	0.45	29.25			
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	25 年 度	5,357,895,000	5,296,124,815	5,180,423,745	115,701,070	98.85	96.69
		24 年 度	5,427,233,000	5,301,260,026	5,111,281,724	189,978,302	97.68	94.18
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	25 年 度	399,826,000	397,573,158	393,049,858	4,523,300	99.44	98.31
		24 年 度	397,467,000	393,498,183	386,864,983	6,633,200	99.00	97.33
	介 護 保 険 事 業	25 年 度	3,901,029,000	3,851,515,456	3,819,235,281	32,280,175	98.73	97.90
		24 年 度	3,732,001,000	3,695,877,413	3,671,861,175	24,016,238	99.03	98.39
	倭 財 産 区 事 業	25 年 度	1,137,000	1,007,024	649,197	357,827	88.57	57.10
		24 年 度	717,000	591,902	312,141	279,761	82.55	43.53
	永 田 財 産 区 事 業	25 年 度	591,000	617,648	371,222	246,426	104.51	62.81
		24 年 度	579,000	609,491	455,101	154,390	105.27	78.60
	中 野 財 産 区 事 業	25 年 度	2,300,000	1,701,096	1,633,585	67,511	73.96	71.03
		24 年 度	2,315,000	1,793,363	1,758,910	34,453	77.47	75.98
	下 水 道 事 業	25 年 度	2,026,596,000	2,006,612,318	1,950,661,844	55,950,474	99.01	96.25
		24 年 度	1,978,232,000	1,767,756,838	1,737,086,239	30,670,599	89.36	87.81
	農 業 集 落 排 水 事 業	25 年 度	733,121,000	733,527,256	701,154,471	32,372,785	100.06	95.64
		24 年 度	714,784,000	699,104,237	680,089,019	19,015,218	97.81	95.15
計	25 年 度	12,422,495,000	12,288,678,771	12,047,179,203	241,499,568	98.92	96.98	
	24 年 度	12,253,328,000	11,860,491,453	11,589,709,292	270,782,161	96.79	94.58	
	増 減 額	169,167,000	428,187,318	457,469,911	△ 29,282,593			
	増 減 率	1.38	3.61	3.95	△ 10.81			
合 計	25 年 度	32,402,819,000	31,734,244,852	30,961,425,899	772,818,953	97.94	95.55	
	24 年 度	32,391,714,000	31,100,160,788	30,418,299,997	681,860,791	96.01	93.91	
	増 減 額	11,105,000	634,084,064	543,125,902	90,958,162			
	増 減 率	0.03	2.04	1.79	13.34			

各会計実質収支の状況

(単位:円)

区 分	年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引総額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	実質収支額のうち 地方自治法 第233条の2の 規定による基金 繰入額	
					継続費通 次繰越額	繰越明許 費繰越額	事故繰越 繰越額	計			
一般会計	25	19,445,566,081	18,914,246,696	531,319,385	0	102,672,000	0	102,672,000	428,647,385	0	
	24	19,239,669,335	18,828,590,705	411,078,630	0	66,334,000	0	66,334,000	344,744,630	0	
特別 会計	国民健康保険事業	25	5,296,124,815	5,180,423,745	115,701,070	0	0	0	0	115,701,070	0
		24	5,301,260,026	5,111,281,724	189,978,302	0	0	0	0	189,978,302	0
	後期高齢者医療事業	25	397,573,158	393,049,858	4,523,300	0	0	0	0	4,523,300	0
		24	393,498,183	386,864,983	6,633,200	0	0	0	0	6,633,200	0
	介護保険事業	25	3,851,515,456	3,819,235,281	32,280,175	0	0	0	0	32,280,175	0
		24	3,695,877,413	3,671,861,175	24,016,238	0	0	0	0	24,016,238	0
	倭財産区事業	25	1,007,024	649,197	357,827	0	0	0	0	357,827	0
		24	591,902	312,141	279,761	0	0	0	0	279,761	0
	永田財産区事業	25	617,648	371,222	246,426	0	0	0	0	246,426	0
		24	609,491	455,101	154,390	0	0	0	0	154,390	0
	中野財産区事業	25	1,701,096	1,633,585	67,511	0	0	0	0	67,511	0
		24	1,793,363	1,758,910	34,453	0	0	0	0	34,453	0
	下水道事業	25	2,006,612,318	1,950,661,844	55,950,474	0	0	0	0	55,950,474	0
		24	1,767,756,838	1,737,086,239	30,670,599	0	0	0	0	30,670,599	0
	農業集落排水事業	25	733,527,256	701,154,471	32,372,785	0	0	0	0	32,372,785	0
		24	699,104,237	680,089,019	19,015,218	0	0	0	0	19,015,218	0
	計	25	12,288,678,771	12,047,179,203	241,499,568	0	0	0	0	241,499,568	0
		24	11,860,491,453	11,589,709,292	270,782,161	0	0	0	0	270,782,161	0
合 計	25	31,734,244,852	30,961,425,899	772,818,953	0	102,672,000	0	102,672,000	670,146,953	0	
	24	31,100,160,788	30,418,299,997	681,860,791	0	66,334,000	0	66,334,000	615,526,791	0	

平成25年度一般会計款別歳入決算一覧表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	対予算比 B/A	金 額 C	構成比	対予算比 C/A	対調定比 C/B	金 額 D	対調定比 D/B	金 額 E = B-C-D	対調定比 E/B
1 市 税	5,394,414,000	27.00	6,047,397,399	30.17	112.10	5,506,832,718	28.32	102.08	91.06	34,317,074	0.57	506,345,707	8.37
2 地 方 譲 与 税	223,000,000	1.12	220,565,000	1.10	98.91	220,565,000	1.14	98.91	100.00	0	0.00	0	0.00
3 利 子 割 交 付 金	13,000,000	0.06	9,555,000	0.05	73.50	9,555,000	0.05	73.50	100.00	0	0.00	0	0.00
4 配 当 割 交 付 金	5,800,000	0.03	14,040,000	0.07	242.07	14,040,000	0.07	242.07	100.00	0	0.00	0	0.00
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,400,000	0.01	23,697,000	0.12	987.38	23,697,000	0.12	987.38	100.00	0	0.00	0	0.00
6 地 方 消 費 税 交 付 金	442,000,000	2.21	437,759,000	2.18	99.04	437,759,000	2.25	99.04	100.00	0	0.00	0	0.00
7 ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	0.05	8,195,250	0.04	81.95	8,195,250	0.04	81.95	100.00	0	0.00	0	0.00
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	63,000,000	0.32	61,810,000	0.31	98.11	61,810,000	0.32	98.11	100.00	0	0.00	0	0.00
9 地 方 特 例 交 付 金	19,500,000	0.10	18,052,000	0.09	92.57	18,052,000	0.09	92.57	100.00	0	0.00	0	0.00
10 地 方 交 付 税	5,996,260,000	30.01	6,108,296,000	30.47	101.87	6,108,296,000	31.41	101.87	100.00	0	0.00	0	0.00
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,700,000	0.03	6,643,000	0.03	99.15	6,643,000	0.04	99.15	100.00	0	0.00	0	0.00
12 分 担 金 及 び 負 担 金	299,237,000	1.50	309,654,739	1.55	103.48	300,867,860	1.55	100.55	97.16	639,000	0.21	8,147,879	2.63
13 使 用 料 及 び 手 数 料	254,283,000	1.27	259,239,620	1.29	101.95	251,460,935	1.29	98.89	97.00	26,750	0.01	7,751,935	2.99
14 国 庫 支 出 金	1,930,284,000	9.66	1,819,242,091	9.08	94.25	1,819,242,091	9.36	94.25	100.00	0	0.00	0	0.00
15 県 支 出 金	1,036,939,000	5.19	980,104,608	4.89	94.52	974,885,608	5.01	94.02	99.47	0	0.00	5,219,000	0.53
16 財 産 収 入	117,593,000	0.59	180,930,640	0.90	153.86	180,625,379	0.93	153.60	99.83	0	0.00	305,261	0.17
17 寄 附 金	7,745,000	0.04	7,578,854	0.04	97.85	7,578,854	0.04	97.85	100.00	0	0.00	0	0.00
18 繰 入 金	497,422,000	2.49	249,391,527	1.25	50.14	249,391,527	1.28	50.14	100.00	0	0.00	0	0.00
19 繰 越 金	477,412,000	2.39	411,078,630	2.05	86.11	411,078,630	2.11	86.11	100.00	0	0.00	0	0.00
20 諸 収 入	920,987,000	4.61	934,047,102	4.66	101.42	898,042,229	4.62	97.51	96.15	470,507	0.05	35,534,366	3.80
21 市 債	2,262,348,000	11.32	1,936,948,000	9.66	85.62	1,936,948,000	9.96	85.62	100.00	0	0.00	0	0.00
合 計	19,980,324,000	100.00	20,044,225,460	100.00	100.32	19,445,566,081	100.00	97.32	97.01	35,453,331	0.18	563,304,148	2.81

※市税の収入済額には、過誤納金還付未済額98,100円（個人市民税）を含む。

資料 4

平成 25 年度 一般会計 款別 歳出 決算額 一覧表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 C	不 用 額		
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	執行率 B/A		金 額 D = A-B-C	構成比	対予算比 D/A
1 議 会 費	190,206,000	0.95	185,364,652	0.98	97.45	0	4,841,348	0.51	2.55
2 総 務 費	2,470,471,000	12.36	2,368,609,297	12.52	95.88	0	101,861,703	10.63	4.12
3 民 生 費	5,727,376,000	28.66	5,416,794,684	28.64	94.58	0	310,581,316	32.41	5.42
4 衛 生 費	2,510,822,000	12.57	2,346,188,869	12.40	93.44	0	164,633,131	17.18	6.56
5 労 働 費	100,956,000	0.51	89,155,390	0.47	88.31	0	11,800,610	1.23	11.69
6 農 林 水 産 業 費	916,891,000	4.59	870,910,415	4.61	94.99	6,635,000	39,345,585	4.11	4.29
7 商 工 費	654,312,000	3.27	603,078,895	3.19	92.17	0	51,233,105	5.35	7.83
8 土 木 費	2,578,054,000	12.90	2,368,633,642	12.52	91.88	94,687,000	114,733,358	11.97	4.45
9 消 防 費	769,323,000	3.85	755,102,619	3.99	98.15	6,600,000	7,620,381	0.80	0.99
10 教 育 費	1,721,843,000	8.62	1,656,155,043	8.76	96.19	0	65,687,957	6.86	3.81
11 公 債 費	2,315,026,000	11.59	2,254,253,190	11.92	97.37	0	60,772,810	6.34	2.63
12 予 備 費	25,044,000	0.13	0	0.00	0.00	0	25,044,000	2.61	100.00
合 計	19,980,324,000	100.00	18,914,246,696	100.00	94.66	107,922,000	958,155,304	100.00	4.80

資料 5

平成 25 年度 特別会計歳入決算額一覧表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	金 額 A	金 額 B	対予算比 B/A	金 額 C	対予算比 C/A	対調定比 C/B	金 額 D	対調定比 D/B	金 額 E = B-C-D	対調定比 E/B
国民健康保険事業	5,357,895,000	5,698,796,775	106.36	5,296,124,815	98.85	92.93	21,927,542	0.38	380,820,418	6.68
後期高齢者医療事業	399,826,000	399,463,658	99.91	397,573,158	99.44	99.53	342,500	0.09	1,734,400	0.43
介護保険事業	3,901,029,000	3,865,389,476	99.09	3,851,515,456	98.73	99.64	2,806,620	0.07	11,303,550	0.29
倭財産区事業	1,137,000	1,007,024	88.57	1,007,024	88.57	100.00	0	0.00	0	0.00
永田財産区事業	591,000	617,648	104.51	617,648	104.51	100.00	0	0.00	0	0.00
中野財産区事業	2,300,000	1,943,096	84.48	1,701,096	73.96	87.55	0	0.00	242,000	12.45
下水道事業	2,026,596,000	2,038,235,940	100.57	2,006,612,318	99.01	98.45	1,338,407	0.07	30,285,215	1.49
農業集落排水事業	733,121,000	739,568,793	100.88	733,527,256	100.06	99.18	75,308	0.01	5,966,229	0.81
合 計	12,422,495,000	12,745,022,410	102.60	12,288,678,771	98.92	96.42	26,490,377	0.21	430,351,812	3.38

※国民健康保険事業の収入済額には、過誤納金還付未済額76,000円（国民健康保険税75,800円、督促手数料200円）を含む。

※後期高齢者医療事業の収入済額には、過誤納金還付未済額186,400円（後期高齢者医療保険料）を含む。

※介護保険事業の収入済額には、過誤納金還付未済額236,150円（介護保険料）を含む。

資料 6

平成 25 年度 特別会計 歳出 決算額 一覧表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
	金 額 A	金 額 B	執行率 B/A	金 額 C	対予算比 C/A	金 額 D = A-B-C	対予算比 D/A
国民健康保険事業	5,357,895,000	5,180,423,745	96.69	0	0.00	177,471,255	3.31
後期高齢者医療事業	399,826,000	393,049,858	98.31	0	0.00	6,776,142	1.69
介護保険事業	3,901,029,000	3,819,235,281	97.90	0	0.00	81,793,719	2.10
倭財産区事業	1,137,000	649,197	57.10	0	0.00	487,803	42.90
永田産区事業	591,000	371,222	62.81	0	0.00	219,778	37.19
中野財産区事業	2,300,000	1,633,585	71.03	0	0.00	666,415	28.97
下水道事業	2,026,596,000	1,950,661,844	96.25	0	0.00	75,934,156	3.75
農業集落排水事業	733,121,000	701,154,471	95.64	0	0.00	31,966,529	4.36
合 計	12,422,495,000	12,047,179,203	96.98	0	0.00	375,315,797	3.02

26 中監第 9 号

平成 26 年 8 月 25 日

中野市長 池 田 茂 様

中野市監査委員 井 本 久 夫

中野市監査委員 松 野 繁 男

平成 25 年度 中野市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 25 年度中野市公営企業会計決算及びその附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

審 査 意 見

1 審査の対象

平成 25 年度 中野市水道事業会計及び同附属書類

2 審査の期間

平成 26 年 7 月 29 日

3 審査の方法

平成 25 年度中野市企業会計及び同附属書類の審査にあたっては、水道事業が地方公営企業として、経営の基本原則である経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか、また、決算諸表等が経営成績及び財務の状況を適正に表示しているかどうか等の諸点に意を用い、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに、職員から主要施策等の成果説明を聴取し、あわせて定期監査及び例月出納検査の結果も参考に実施した。

4 審査の結果

審査に付された会計の歳入歳出決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるものと認められた。

なお、決算概要及び意見については、以下のとおりである。

〔審査意見〕

平成25年度は、年間総配水量は556万6千 m^3 余、有収水量は465万2千 m^3 余、有収率は83.6%で、前年度より年間総配水量は2万6千 m^3 余の増、有収水量は1万1千 m^3 余の減、有収率は0.6ポイントの減となった。

また、老朽化した施設の修繕費の増加等があったが、全体的なコストの削減及び企業債利息の減少等により、前年度より1 m^3 当りの給水原価は6円51銭減少(3.9%減)し、収益的収支は前年度より3,061万5千余円の増加(36.0%増)、1億1,559万8千余円(消費税抜き)の純利益を計上した。

未収金は、7,530万7千余円で前年度比1,552万余円増加した。解消に努められたい。

なお、水の安定供給と一層の経費節減のため、老朽配水管の布設替えを計画的に進めると共に、コストの削減に努め、健全な事業の運営を維持することを期待する。

5 決算の概要

(1) 運営全般

中野市の平成25年度の年間総配水量は556万6千 m^3 余、有収水量は465万2千 m^3 余で、有収率は83.6%となった。使用水量の用途別構成比率は、一番高いのが家庭用の69.7%、次に営業用12.6%、以下工場用7.2%、農業用3.5%、官公署用2.8%等となり、年間総配水量は前年と比べ2万6千 m^3 余の増、有収率は0.6ポイントの減となった。

また、給水収益は8億5,870万3千余円(消費税込み)となり、その用途別構成比率は家庭用が62.0%と最も高く、次に営業用15.1%、工場用9.2%、官公署用3.9%、農業用3.9%等となっており、総額では前年比373万7千余円の減となり、1 m^3 当たりの給水原価は159円33銭となった。

① 収益的収支(〔 〕内は消費税等税抜き)

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
水道事業収益	893,576,000	[862,239,998] 903,341,470	9,765,470	
1 営業収益	881,895,000	[849,476,441] 890,576,575	8,681,575	
2 営業外収益	11,681,000	[12,763,557] 12,764,895	1,083,895	

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	不用額	備考
水道事業費用	831,976,000	[746,641,335] 776,600,926	55,375,074	
1 営業費用	718,969,000	[661,005,984] 671,693,875	47,275,125	
2 営業外費用	102,557,000	[83,284,545] 102,556,245	755	
3 特別損失	5,450,000	2,350,806	3,099,194	
4 予備費	5,000,000	0	5,000,000	

収入総額は9億334万1千余円、支出総額は7億7,660万余円で、差引残額1億2,674万余円の黒字となっている。(純利益は、消費税抜きで1億1,559万8千余円)

② 資本的収支（〔〕内は消費税等税抜き）

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資本的収入	207,247,000	[200,840,805] 201,519,855	△ 5,727,145	
1 企 業 債	156,700,000	150,200,000	△ 6,500,000	
2 出 資 金	0	0	0	
3 補 助 金	35,642,000	33,335,000	△ 2,307,000	
4 工事負担金	10,979,000	[13,581,000] 14,260,050	3,281,050	
5 他会計工事負担金	3,926,000	3,724,805	△ 201,195	

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資本的支出	682,469,000	[610,953,919] 622,439,727	0	60,029,273
1 建設改良費	335,419,000	[264,523,785] 276,009,593	0	59,409,407
2 企業債償還金	347,050,000	346,430,134	0	619,866

収入総額は2億151万9千余円で、主な収入は企業債や水道への加入者分担金などである。

支出総額については、6億2,243万9千余円で、その内容は建設改良費と企業債償還金である。

(2) 建設事業の状況

- ① 浄水施設改良費では、田麦浄水場中央監視装置更新工事及び栗和田浄水場滅菌装置更新工事、古牧東水源直流電源装置更新工事などを行った。
- ② 配水施設改良費では、老朽化した配水管の布設替と信州中野インター北側配水管等の新設、併せて1,451.0mの工事、大熊及び桜沢流量計設置工事などを行った。
- ③ 北部簡易水道施設改良費では、倭北部配水池配水量計更新工事などを行った。

資料 1

中野市水道事業損益計算書

(単位:円、%)

科 目	25 年 度		24 年 度		増減率	差引増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比		
水道事業収益(A)	862,239,998	100.00	865,086,818	100.00	△ 0.33	△ 2,846,820
1 営 業 収 益	849,476,441	98.52	850,763,990	98.34	△ 0.15	△ 1,287,549
1 給 水 収 益	817,852,745	94.85	821,412,630	94.95	△ 0.43	△ 3,559,885
2 受 託 工 事 収 益	4,299,773	0.50	3,488,932	0.40	23.24	810,841
3 他 会 計 負 担 金	22,260,828	2.58	20,436,764	2.36	8.93	1,824,064
4 そ の 他 営 業 収 益	5,063,095	0.59	5,425,664	0.63	△ 6.68	△ 362,569
2 営 業 外 収 益	12,763,557	1.48	14,322,828	1.66	△ 10.89	△ 1,559,271
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,166,565	0.13	1,403,084	0.16	△ 16.86	△ 236,519
2 他 会 計 繰 入 金 (補 助 金)	11,109,000	1.29	11,899,000	1.38	△ 6.64	△ 790,000
3 雑 収 益	487,992	0.06	1,020,744	0.12	△ 52.19	△ 532,752
水道事業費用(B)	746,641,335	100.00	780,103,833	100.00	△ 4.29	△ 33,462,498
1 営 業 費 用	661,005,984	88.53	688,253,241	88.22	△ 3.96	△ 27,247,257
1 原 水 及 び 浄 水 費	138,711,351	18.58	145,155,561	18.61	△ 4.44	△ 6,444,210
2 配 水 及 び 給 水 費	77,366,363	10.36	89,009,125	11.41	△ 13.08	△ 11,642,762
3 受 託 工 事 費	2,930,000	0.39	3,520,000	0.45	△ 16.76	△ 590,000
4 総 係 費	66,035,217	8.84	65,409,723	8.38	0.96	625,494
5 北 部 簡 易 水 道 費	15,417,773	2.07	18,926,340	2.43	△ 18.54	△ 3,508,567
6 減 価 償 却 費	342,679,825	45.90	349,450,044	44.79	△ 1.94	△ 6,770,219
7 資 産 減 耗 費	17,464,201	2.34	16,327,307	2.09	6.96	1,136,894
8 そ の 他 営 業 費 用	401,254	0.05	455,141	0.06	△ 11.84	△ 53,887
2 営 業 外 費 用	83,284,545	11.15	88,838,731	11.39	△ 6.25	△ 5,554,186
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	83,284,545	11.15	88,838,731	11.39	△ 6.25	△ 5,554,186
3 特 別 損 失	2,350,806	0.32	3,011,861	0.39	△ 21.95	△ 661,055
1 過 年 度 損 益 修 正 損	2,350,806	0.32	3,011,861	0.39	△ 21.95	△ 661,055
差引 (A) - (B)	115,598,663	—	84,982,985	—	36.03	30,615,678

中野市水道事業貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	25 年 度	24 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
資産の部(A)	11,802,920,920	11,841,606,764	△ 0.33	△ 38,685,844
1 固 定 資 産	10,682,597,031	10,777,377,898	△ 0.88	△ 94,780,867
(1)有形固定資産	10,682,597,031	10,777,377,898	△ 0.88	△ 94,780,867
イ 土 地	141,102,493	141,102,493	0.00	0
ロ 建 物	233,172,833	228,253,989	2.15	4,918,844
ハ 構 築 物	9,051,374,669	9,215,497,954	△ 1.78	△ 164,123,285
二 機 械 及 び 装 置	1,084,269,118	1,031,395,976	5.13	52,873,142
ホ 車 両 運 搬 具	770,225	862,581	△ 10.71	△ 92,356
へ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,134,874	3,345,615	△ 36.19	△ 1,210,741
ト 建 設 仮 勘 定	169,772,819	156,919,290	8.19	12,853,529
2 流 動 資 産	1,120,323,889	1,064,228,866	5.27	56,095,023
(1) 現金預金	1,044,044,693	1,003,714,438	4.02	40,330,255
(2) 未収金	75,307,396	59,786,678	25.96	15,520,718
(3) 貯蔵品	971,800	727,750	33.53	244,050
負債の部(B)	158,802,319	168,336,871	△ 5.66	△ 9,534,552
3 固 定 負 債	69,077,605	46,915,605	47.24	22,162,000
(1) 引当金	69,077,605	46,915,605	47.24	22,162,000
イ 修 繕 引 当 金	69,077,605	46,915,605	47.24	22,162,000
4 流 動 負 債	89,724,714	121,421,266	△ 26.10	△ 31,696,552
(1) 未払金	36,979,495	67,178,104	△ 44.95	△ 30,198,609
(2) 預り金	52,745,219	54,243,162	△ 2.76	△ 1,497,943
(3) 前受金	0	0	0.00	0
資本の部(C)	11,644,118,601	11,673,269,893	△ 0.25	△ 29,151,292
5 資 本 金	5,660,092,332	5,756,322,466	△ 1.67	△ 96,230,134
(1) 自己資本金	1,595,321,855	1,495,321,855	6.69	100,000,000
(2) 借入資本金	4,064,770,477	4,261,000,611	△ 4.61	△ 196,230,134
イ 企 業 債	4,064,770,477	4,261,000,611	△ 4.61	△ 196,230,134
6 剰 余 金	5,984,026,269	5,916,947,427	1.13	67,078,842
(1) 資本剰余金	5,253,560,156	5,202,079,977	0.99	51,480,179
イ 国庫・県補助金	303,733,860	303,733,860	0.00	0
ロ 他会計補助金	539,027,264	505,692,264	6.59	33,335,000
ハ 工事負担金	4,085,123,036	4,067,817,231	0.43	17,305,805
二 寄 附 金	80,000	80,000	0.00	0
ホ 受贈財産評価額	325,595,996	324,756,622	0.26	839,374
(2) 利益剰余金	730,466,113	714,867,450	2.18	15,598,663
イ 減債積立金	120,000,000	140,000,000	△ 14.29	△ 20,000,000
ロ 建設改良積立金	435,000,000	435,000,000	0.00	0
ハ 当年度未処分利益剰余金	175,466,113	139,867,450	25.45	35,598,663
負債・資本合計(B)+(C)	11,802,920,920	11,841,606,764	△ 0.33	△ 38,685,844

資料 3

中野市水道事業業務実績表

事 項	単位	25年度	24年度	増減	前年度 対 比	備 考
行政区域内人口 (A)	人	46,234	46,670	△ 436	99.1	
給水区域内人口 (B)	人	46,148	46,583	△ 435	99.1	
現在給水人口 (C)	人	45,023	45,458	△ 435	99.0	
水道普及率	%	97.4	97.4	0.0	100.0	(C)/(A)×100
給水普及率	%	97.6	97.6	0.0	100.0	(C)/(B)×100
給水戸数	戸	16,219	16,147	72	100.4	
年間総配水量 (D)	m ³	5,566,333	5,539,676	26,657	100.5	
一日最大配水量	m ³	18,306	17,969	337	101.9	
一日平均配水量	m ³	15,250	15,177	73	100.5	(D)/365日
一日一人平均給水量	ℓ	283	281	2	100.7	(E)／[(C)×365日]×1000
有効水量	m ³	4,845,836	4,858,818	△ 12,982	99.7	
有収水量 (E)	m ³	4,652,975	4,664,563	△ 11,588	99.8	
有収率	%	83.6	84.2	△ 0.6	99.3	(E)／(D)×100
供給単価	円/m ³	175.77	176.10	△ 0.33	99.8	給水収益/(E)
給水原価	円/m ³	159.33	165.84	△ 6.51	96.1	(経常費用－受託工事費)/(E)
水道料金年間調定件数	件	108,031	107,721	310	100.3	
開栓・閉栓件数	件	2,912	2,710	202	107.5	開栓1,461件 閉栓1,451件

資料 4

未 収 金 内 訳

(単位:円)

年度	営業未収金		営業外未収金	その他未収金		未収金合計
	給水収益	その他収益等	雑収益等	県補助金	その他	
25年度	57,910,347	15,742,249	0	0	1,654,800	75,307,396
24年度	57,521,367	1,755,481	73,030	0	436,800	59,786,678
増減額	388,980	13,986,768	△ 73,030	0	1,218,000	15,520,718
前年度 対 比	100.68	896.75	0.00	0.00	378.85	125.96

資料 5

有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額	年度末償却未済高
土 地	141,102,493	0	0	141,102,493	0	141,102,493
建 物	346,098,420	11,949,296	0	358,047,716	124,874,883	233,172,833
構 築 物	13,767,412,806	87,493,605	6,703,904	13,848,202,507	4,796,827,838	9,051,374,669
機 械 及 び 装 置	2,557,547,022	153,066,729	85,423,633	2,625,190,118	1,540,921,000	1,084,269,118
車 両 運 搬 具	16,424,479	0	1,020,000	15,404,479	14,634,254	770,225
工 具 器 具 及 び 備 品	12,358,566	0	3,120,776	9,237,790	7,102,916	2,134,874
建 設 仮 勘 定	156,919,290	15,593,529	2,740,000	169,772,819	0	169,772,819
合 計	16,997,863,076	268,103,159	99,008,313	17,166,957,922	6,484,360,891	10,682,597,031

資料 6

企業債明細書

(単位:円)

種 類	発 行 総 額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	年 利 率	償 還 終 期
上水道事業債 簡易水道事業債 昭和63年度から 平成24年度まで	6,074,300,000	346,430,134	2,159,729,523	3,914,570,477	0.25%~4.95%	平成26年3月20日~ 平成55年3月20日
平成25年度	150,200,000	0	0	150,200,000	0.40%~0.60%	平成36年3月20日~ 平成56年3月20日
合 計	6,224,500,000	346,430,134	2,159,729,523	4,064,770,477		

26 中監第 10 号

平成 26 年 8 月 25 日

中野市長 池 田 茂 様

中野市監査委員 井 本 久 夫

中野市監査委員 松 野 繁 男

平成 25 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により審査に付された平成 25 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

平成25年度 決算に基づく健全化判断比率審査意見書

1 審査の対象

平成25年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間 平成26年8月1日

3 審査の方法

この審査は、市長から提出された中野市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令等に準拠して算定又は作成されているかを審査すると共に、細部にわたっては関係職員の説明聴取等により実施した。

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された中野市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位:%)

健全化判断比率	中野市	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	13.03	20.0
②連結実質赤字比率	—	18.03	30.0
③実質公債費比率	9.2	25.0	35.0
④将来負担比率	—	350.0	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率は、赤字額がないため「—」と記載しています。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

平成25年度の実質赤字額はなく、比率は算定されない。

② 連結実質赤字比率について

平成25年度の連結実質赤字額はなく、比率は算定されない。

③ 実質公債費比率について

平成25年度の実質公債費比率は9.2%であり、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っている。

④ 将来負担比率について

平成25年度の将来負担比率は赤字額はなく、比率は算出されない。

(3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項はない。

平成25年度 決算に基づく資金不足比率審査意見書

1 審査の対象

平成25年度中野市水道事業会計等の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間 平成26年8月1日

3 審査の方法

この審査は、市長から提出された中野市水道事業会計等資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令等に準拠して算定又は作成されているかを審査すると共に、細部にわたっては関係職員の説明聴取等により実施した。

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された中野市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位:%)

会計名	資金不足比率	経営健全化基準	備考
水道事業会計	—	20.0	
下水道事業特別会計	—	20.0	
農業集落排水事業特別会計	—	20.0	

※資金不足額がない場合は、資金不足比率の欄は「—」を記載しています。

(2) 個別意見

① 水道事業会計資金不足比率について

平成25年度の資金不足額はなく、比率は算定されない。

② 下水道事業特別会計資金不足比率について

平成25年度の資金不足額はなく、比率は算定されない。

③ 農業集落排水事業特別会計資金不足比率について

平成25年度の資金不足額はなく、比率は算定されない。

(3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項はない。

平成25年度財政健全化判断比率等 中野市対象会計

会 計 区 分				実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
一般会計等	一般会計			↑	↑	↑	↑	/
	一般会計等に属する特別会計		社会就労センター事業特別会計					
		一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計		/	↑	↑	↑	/
		国民健康保険事業特別会計		/				
		後期高齢者医療事業特別会計		/				
公営事業会計	公営企業会計	公営企業に係る特別会計	法適用企業	水道事業会計	/	↑	↑	↑
			下水道事業特別会計		/			
	非法適用企業		農業集落排水事業特別会計	/				
				↓				
				<p>※財産区については設置根拠が異なるため、集計対象外となる。</p> <p>※社会就労センター事業特別会計、情報通信施設事業特別会計については平成24年度末で廃止したが、決算年度を含む3年平均で算出する項目があるため、平成27年度まで対象とする。</p>				
一部事務組合・広域連合 (公債費充当分が対象)				北信広域連合	/	↑	↑	/
				北信保健衛生施設組合	/			
				岳南広域消防組合	/			
				長野県後期高齢者医療広域連合	/			
				長野県市町村自治振興組合	/			
				長野県民交通災害共済組合	/			
				長野県地方税滞納整理機構	/			
地方公社・第三セクター等 (損失補償が対象)				土地開発公社	/	↑	↑	/
				(財)中野市産業公社	/			
				(株)北信食肉センター	/			
				テレビ北信ケーブルビジョン(株)	/			
				(株)斑尾	/			
				(福)中野市社会福祉協議会	/			
				(福)高水福祉会	/			

資料 2

【用語説明】

健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称です。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものです。

実質赤字比率

当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの)に対する比率です。

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

連結実質赤字比率

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額[※]に対する比率です。

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じです。

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額(将来負担比率において同じ。)

将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額[※]に対する比率です。

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

資金不足比率

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

早期健全化基準

地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値です。

財政再生基準

地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値です。

経営健全化基準

地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値です。